

第 148 回京都市中小企業経営動向実態調査結果

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。第 148 回（令和 5 年度第 2 四半期）調査を実施し、併せて「事業承継」についても調査しましたので、それぞれの結果を公開します。

<市内中小企業の景況について（別紙 1 参照）>

1 今期（令和 5 年 7 月～9 月期）実績

- ・ 今期の企業景気 DI は、全産業で▲3.9 ポイント（54.6→50.7）。基準となる 50 ポイントを 6 期連続で上回る結果となった。電気・ガス代、原材料価格の高騰や、人手不足等の影響により、厳しい状態であるという意見が多く見られた。その一方で、設備投資による増産・増収、コロナ禍から社会経済活動の正常化の進展による仕事の増加など、改善・回復を示す前向きな意見も見られた。
- ・ 業種別では、製造業で▲2.7 ポイント（51.6→48.9）。非製造業で▲4.8 ポイント（57.1→52.3）。
- ・ 製造業については、「染色」「金属」の 2 業種で DI が上昇（他 6 業種のうち 5 業種は低下、1 業種は横ばい）。非製造業では、「情報通信」の 1 業種で DI が上昇（他 5 業種は低下）。
- ・ 観光関連※については、人手不足を懸念する意見があり、DI は▲4.9 ポイント（85.7→80.8）となったが、国内外からの観光客も増え、売上は好調に推移しているといった前向きな意見も多く、引き続き、高い DI 値を維持している。

(1) 製 造 業（DI：48.9（前回調査比▲2.7 ポイント））

- DI 上 昇：2 業種（染色、金属）
DI 低 下：5 業種（西陣、印刷、窯業、機械、その他の製造）
DI 横ばい：1 業種（化学）

【事業者の声】 「和装関連が伸びてきた」（南区／染色）
「原料費その他の単価上昇により経営が難しい」（上京区／西陣）
「売上金額は多少増加したが、仕入単価の上昇に追いつかない状況」（左京区／その他の製造）
「大手の取引先受注の減少」（中京区／機械）

(2) 非製造業（DI：52.3（前回調査比▲4.8 ポイント））

- DI 上昇：1 業種（情報通信）
DI 低下：5 業種（卸売、小売、飲食・宿泊、サービス、建設）

【事業者の声】 「業務は安定しているが人員不足」（山科区／情報通信）
「配送に係るガソリンの価格上昇、値上げできない状況」（下京区／小売）
「人員不足、販売減少、物価高騰」（下京区／建設）

<参考> 観光関連※（DI：80.8（前回調査比▲4.9 ポイント））

【事業者の声】 「コロナ前の状況に戻った。仕入価格等の上昇は値上げで対応できた」（東山区／飲食・宿泊）
「観光客は増加してきたが対応できる人材育成がまだ完全ではない」（左京区／飲食・宿泊）
「コロナが明け、国内外からの観光客も増え、売上は好調に推移」（右京区／小売）

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業のうち、観光関連の売上高が、総売上高の 25%以上を占める事業者を指す。

2 来期（令和5年10月～12月期）見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気DIは、今期実績と比較して+0.8ポイント（50.7→51.5）。仕入高の継続や人手不足を懸念する声も見られたが、コロナ禍からの回復を示す前向きな声もあり、基準値の50ポイントは上回った。
- ・ 業種別では、製造業は+3.5ポイント（48.9→52.4）。非製造業は▲1.7ポイント（52.3→50.6）。
- ・ 製造業では、「西陣」「印刷」「窯業」「化学」「金属」「その他の製造」の6業種でDIが上昇（他2業種が低下）。非製造業では、「卸売」「情報通信」「サービス」の3業種でDIが上昇（他3業種は低下）。
- ・ 観光関連については、物価高騰や人手不足を懸念する意見があり、▲4.1ポイント（80.8→76.7）となったが、外国人観光客や修学旅行の増加など、前向きな意見も多く、引き続き、高いDI値を維持している。

(1) 製造業（DI：52.4（今期実績比+3.5ポイント）／6業種が上昇、2業種が低下を見込む）

- 【事業者の声】 「客先の販売状況が好転」（南区／金属）
「9月から売上は回復傾向。上昇を見込んでいる」（上京区／その他の製造）
「得意先の相次ぐ廃業」（中京区／染色）

(2) 非製造業（DI：50.6（今期実績比▲1.7ポイント）／3業種が上昇、3業種が低下を見込む）

- 【事業者の声】 「コロナ禍の制限がなくインバウンドが見込める」（下京区／飲食・宿泊）
「コロナ分類変更後、初めての秋の行楽シーズン突入に期待」（山科区／サービス）
「仕入単価の上昇を販売価格に反映できない」（上京区／小売）

<参考> 観光関連（DI：76.7（今期実績比▲4.1ポイント））

- 【事業者の声】 「直営店を増やすことで売上が増えた。一方、人員不足は否めない」（右京区／小売）
「コロナが5類になり修学旅行生がはば元に戻ってきた」（左京区／飲食・宿泊）
「イベントも再開しつつあるが、物価高騰など先行きは不明」（下京区／サービス）

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化（55.3%）」を挙げる企業が、前回調査に引き続き最も多くなっている（割合は前回調査から▲4.8ポイント）。
- ・ 順位は次いで「人材確保・育成（55.1%）」、「生産・経営の合理化（33.7%）」、「新商品の開発・販売（29.6%）」となった。

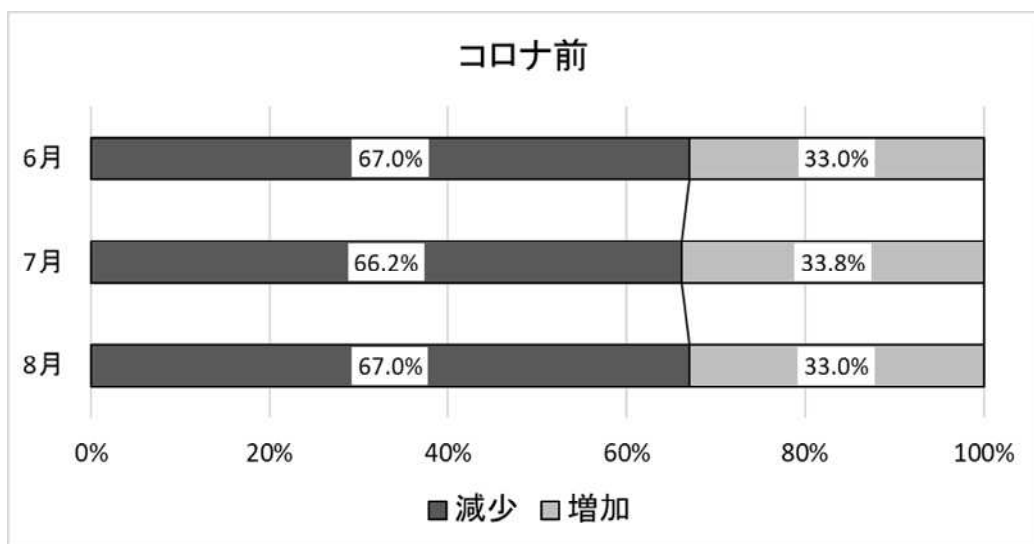
4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素では、「人材育成（40.8%）」が2四半期連続で最も高い割合を占めている。次いで「仕入値上要求（33.6%）」、「原材料価格上昇（32.2%）」と続き、物価高に起因する要素の影響は大きい。また、前回調査比で最も上昇した項目は「人件費増加（29.9%）」であり、前回調査比+4.6ポイント。「人手不足（29.5%）」も前回調査比+0.5ポイントとなった。

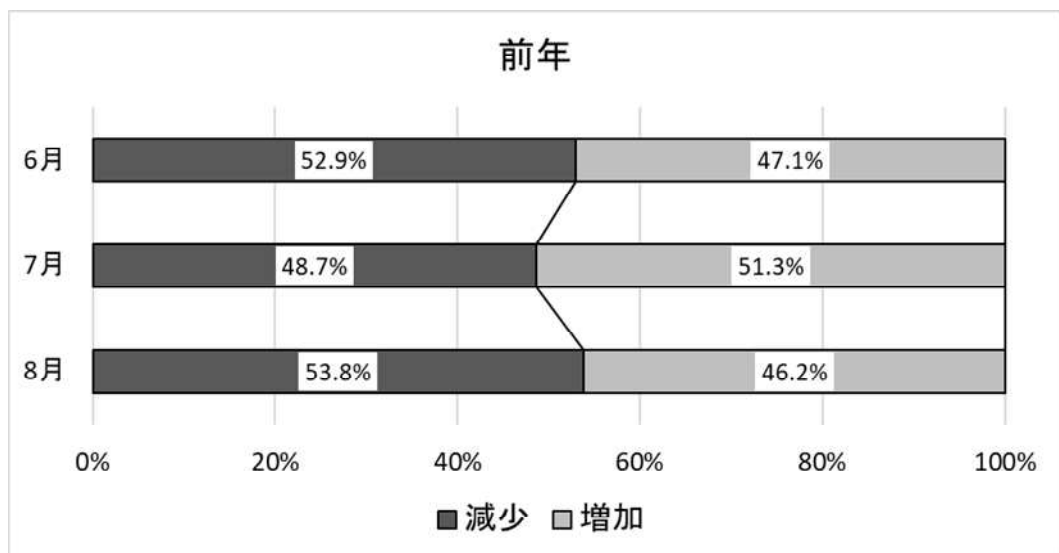
5 新型コロナウイルス感染症による売上の減少（令和5年6月～8月）

- ・ 企業の直近の売上（令和5（2023）年6月、7月、8月）について、約7割の企業が、コロナ前の令和元（2019）年の同月と比較して「売上が減少した」と回答した。
- ・ また、令和4（2022）年6月、7月、8月との比較では、「売上が減少した」と回答した企業が約5割（下図参照）。

<令和元（2019）年6月、7月、8月との売上比較に係る割合>



<令和4（2022）年6月、7月、8月との売上比較に係る割合>



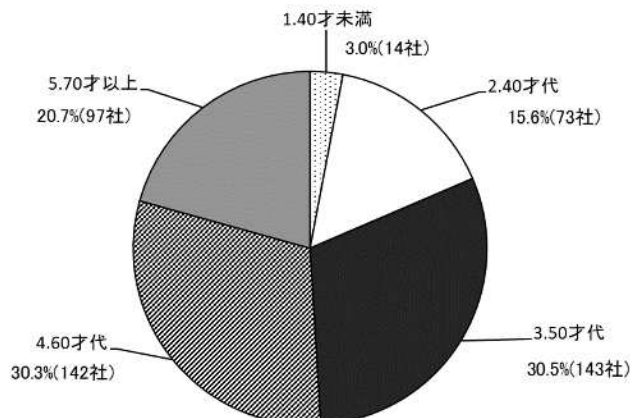
（参考）1 調査対象企業数800社。うち488社が回答（回答率 61.0%）

$$2 \left[\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇、増加と回答した企業割合}) - (\text{低下、減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

<付帯調査：事業承継について（別紙2参照）>

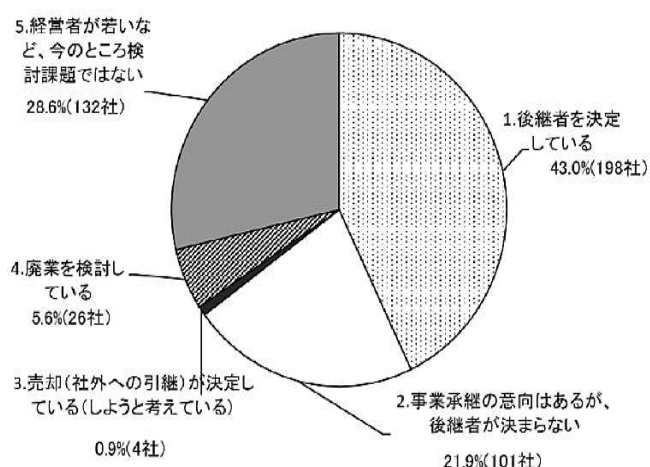
A 経営者の年齢について

- 経営者の年齢については、「50才代」と回答した企業が30.5%（143社）と最も多く、以下「60才代」が30.3%（142社）、「70才以上」が20.7%（97社）、「40才代」が15.6%（73社）、「40才未満」が3.0%（14社）であった。



B 後継者の決定状況について

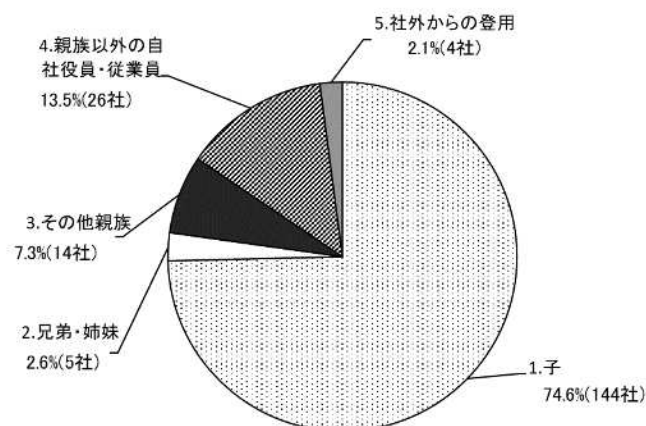
- 後継者の決定状況については、「後継者を決定している」と回答した企業が43.0%（198社）と最も多く、以下「経営者が若いなど、今のところ検討課題ではない」が28.6%（132社）、「事業承継の意向はあるが、後継者が決まらない」が21.9%（101社）、「廃業を検討している」が5.6%（26社）、「売却（社外への引継）が決定している（しようと考えている）」が0.9%（4社）であった。



C Bで「1. 後継者を決定している」と回答した企業に対して質問

(1) 後継者はどのような方か

- 後継者については、「子」と回答した企業が74.6%（144社）と最も多く、以下「親族以外の自社役員・従業員」が13.5%（26社）、「その他親族」が7.3%（14社）、「兄弟・姉妹」が2.6%（5社）、「社外からの登用」が2.1%（4社）であった。
- すべての業種、従業員規模別で「子」と回答した企業が最も多かった。



(2) 事業承継の完了時期について

- ・ 事業承継の完了時期については、「5～10 年以内」と回答した企業が 22.1% (40 社) と最も多く、以下「1～3 年以内」が 20.4% (37 社)、「3～5 年以内」が 18.8% (34 社) であった。
- ・ 業種別でみると、製造業、非製造業ともに「5～10 年以内」と回答した企業が最も多く、製造業では 8 業種中 4 業種、非製造業では 6 業種中 2 業種で最も多い回答であった。
- ・ 従業員規模別でみると、「20～29 人」以下の規模の企業では「1～3 年以内」や「5～10 年以内」と回答した企業が最も多かったが、「30～49 人」以上の規模の企業では「未定」と回答した企業が最も多かった。

(3) 後継者を選んだ理由について（複数回答可）

- ・ 後継者を選んだ理由については、「血縁者に継がせたい」と回答した企業が 49.7% (93 社) と最も多く、以下「資質・能力がある」が 42.2% (79 社)、「取引先との関係を維持しやすい」が 22.5% (42 社) であった。
- ・ 業種別でみると、製造業では、「資質・能力がある」と回答した企業が最も多く、8 業種中 4 業種で最も多い回答であった。非製造業では、「血縁者に継がせたい」と回答した企業が最も多く、6 業種中 5 業種で最も多い回答であった。
- ・ 従業員規模別でみると、「10～19 人」以外の規模の企業すべてで「血縁者に継がせたい」と回答した企業が最も多かった。

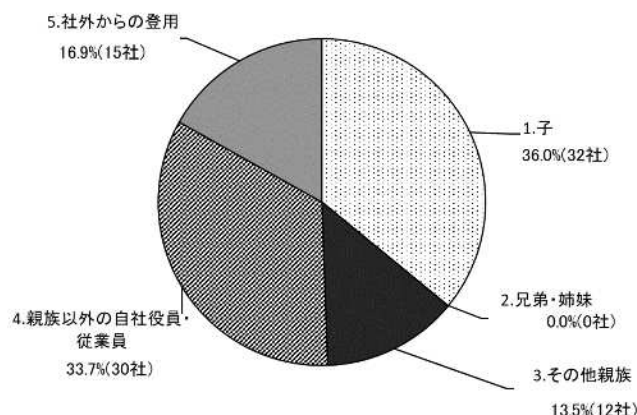
D Bで「4. 廃業を検討している」と回答した理由について

- ・ 「廃業を検討している」と回答した理由については、「事業に将来性がない」、「元々、自分の代でやめる予定であった」と回答した企業が、それぞれ 48.0% (12 社) と最も多く、以下「後継者が決まらない」が 4.0% (1 社) であった。「従業員の確保が困難」、「その他」の回答はなかった。
- ・ 業種別でみると、製造業では、「元々、自分の代でやめる予定であった」と回答した企業が最も多く、8 業種中 3 業種で最も多い回答であった。非製造業では、「事業に将来性がない」と回答した企業が最も多く、6 業種中 3 業種で最も多い回答であった。
- ・ 従業員規模別でみると、「0～4 人」、「10～19 人」、「30～49 人」の規模の企業では「事業に将来性がない」と回答した企業が最も多かった。「20～29 人」、「50～99 人」、「100 人以上」の規模では「廃業を検討している」と回答した企業はなかった。

E Bで「2. 事業承継の意向はあるが、後継者が決まらない」、もしくはDで「1. 後継者が決まらない」と回答した企業に対して質問

(1) どのような後継者を望むか

- どのような後継者を望むかについては、「子」と回答した企業が36.0% (32社)と最も多く、以下「親族以外の自社役員・従業員」が33.7% (30社)、「社外からの登用」が16.9% (15社)、「その他親族」が13.5% (12社)であった。「兄弟・姉妹」の回答はなかった。
- 業種別でみると、製造業では、「子」と回答した企業が最も多く、8業種中7業種で最も多い回答であった。非製造業では、「親族以外の自社役員・従業員」と回答した企業が最も多く、6業種中4業種で最も多い回答であった。
- 従業員規模別でみると、「0～4人」、「5～9人」、「20～29人」、「50～99人」の規模の企業で「子」と回答した企業が最も多かった。その他の規模の企業では、「親族以外の自社役員・従業員」と回答した企業が最も多かった。



(2) 後継者が決まらない理由について（複数回答可）

- 後継者が決まらない理由については、「適当な後継者候補が見つからない」と回答した企業が45.1% (41社)と最も多く、以下「後継者候補はいるが、まだ若い」が29.7% (27社)、「その他」が14.3% (13社)であった。
- 業種別でみると、製造業、非製造業ともに「適当な後継者候補が見つからない」と回答した企業が最も多く、製造業では、8業種中5業種、非製造業では、6業種すべてで最も多い回答であった。
- 従業員規模別でみると、「0～4人」、「5～9人」、「30～49人」、「100人以上」の規模の企業で「適当な後継者候補が見つからない」と回答した企業が最も多かった。その他の規模の企業では、「後継者候補はいるが、まだ若い」と回答した企業が最も多かった。

(3) 後継者が決まらないことに関する相談先について（複数回答可）

- 後継者が決まらないことに関する相談先については、「相談していない」と回答した企業が50.0% (45社)と最も多く、以下「取引先金融機関」が23.3% (21社)、「士業」、「その他」がそれぞれ10.0% (9社)であった。
- 業種別でみると、製造業、非製造業ともに「相談していない」と回答した企業が最も多く、製造業では、8業種中7業種、非製造業では、6業種すべてで最も多い回答であった。
- 従業員規模別でみると、すべての規模の企業で「相談していない」と回答した企業が最も多かった。

F 後継者に求めることについて（複数回答可）

- ・ 後継者に求めることについては、「自社の事業・業界に精通している」と回答した企業が46.7%（126社）と最も多く、以下「リーダーシップに優れている」が41.9%（113社）、「決断力・実行力が高い」が35.6%（96社）であった。
- ・ 業種別でみると、製造業では、「リーダーシップに優れている」と回答した企業が最も多く、8業種中3業種で最も多い回答であった。（同数で「自社の事業・業界に精通している」と回答した企業も最も多かった。）非製造業では、「自社の事業・業界に精通している」と回答した企業が最も多く、6業種5業種で最も多い回答であった。
- ・ 従業員規模別でみると、「0～4人」、「5～9人」、「20～29人」、「50～99」の規模の企業で「自社の事業・業界に精通している」と回答した企業が最も多かった。その他の規模の企業では、「リーダーシップに優れている」と回答した企業が最も多かった。

G 事業承継全般についてどのような課題があるか（複数回答可）

- ・ 事業承継全般でどのような課題があるかについては、「後継者の育成」と回答した企業が41.5%（112社）と最も多く、以下「相続税・贈与税等」が21.5%（58社）、「適切な相談先の確保」が20.7%（56社）であった。
- ・ 業種別でみると、製造業、非製造業ともに「後継者の育成」と回答した企業が最も多く、製造業では8業種中4業種、非製造業では、6業種すべてで最も多い回答であった。
- ・ 従業員規模別でみると、すべての規模の企業で「後継者の育成」と回答した企業が最も多かった。